

# 平成24年度 伊佐市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	9,756
鹿児島県	伊佐市	H25.3.31人口(人)	28,971	職員数(人)	289
		面積(Km <sup>2</sup> )	392.36	人口千人当たり職員数(人)	10.0

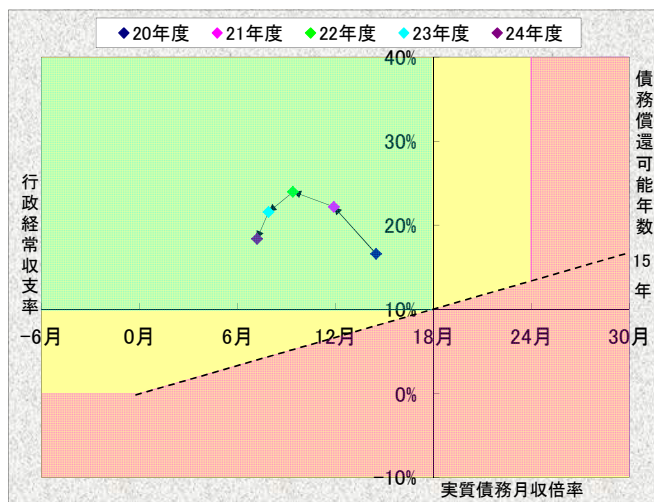
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

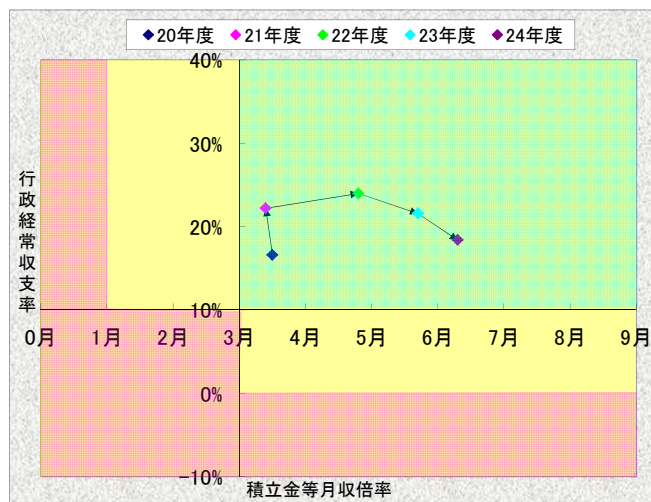
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	33.5	4.7	13.9%	18.3	54.7%	10.5	31.3%	3.2	20.2%	4.6	29.4%	8.0	50.4%
17年国調	31.5	4.0	12.6%	16.8	53.3%	10.7	34.1%	3.0	20.3%	3.8	25.5%	8.0	54.1%
22年国調	29.3	3.4	11.7%	15.4	52.7%	10.4	35.6%	2.5	19.2%	3.2	23.9%	7.5	56.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	鹿児島県		13.7%		59.8%		26.5%		10.4%		19.6%		70.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

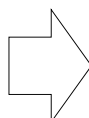


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



### [要因分析]

債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

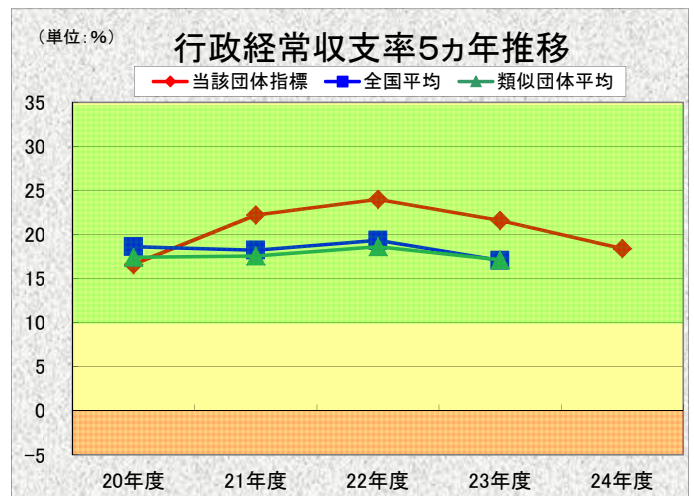
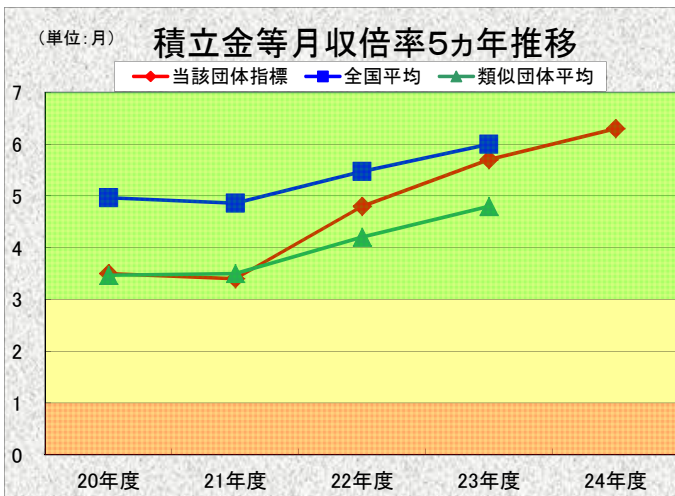
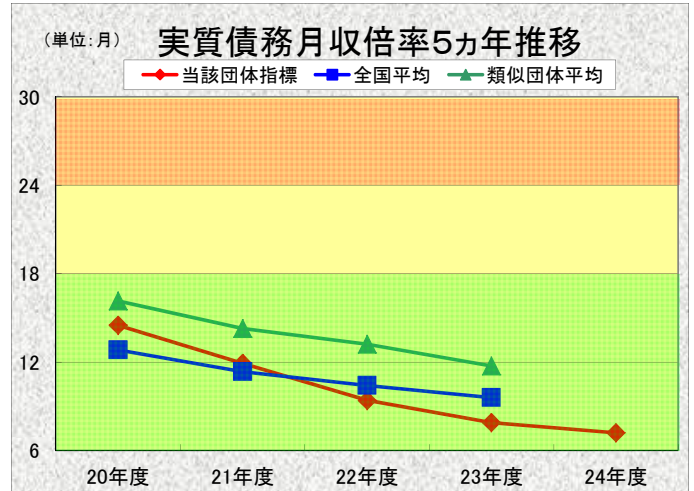
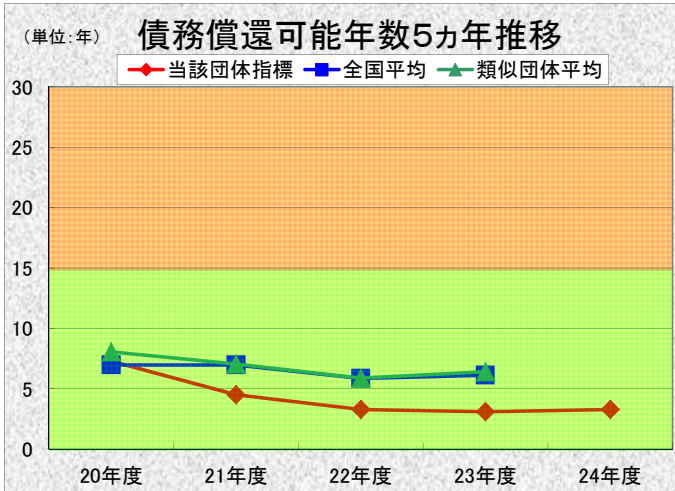
# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

(平成23年度)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	7.3年	4.5年	3.3年	3.1年	<b>3.3年</b>
実質債務月収倍率	14.5月	11.9月	9.4月	7.9月	<b>7.2月</b>
積立金等月収倍率	3.5月	3.4月	4.8月	5.7月	<b>6.3月</b>
行政経常収支率	16.6%	22.2%	24.0%	21.6%	<b>18.4%</b>

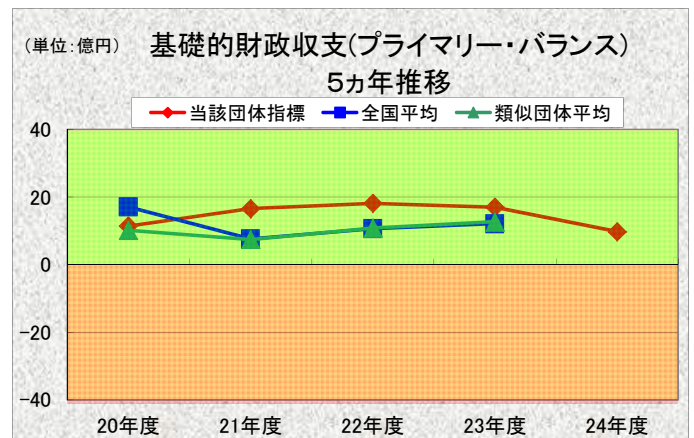
類似団体区分 都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.4年	6.1年
11.7月	9.6月
4.8月	6.0月
17.1%	17.1%



## <参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.37%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.37%	30.00%
実質公債費比率	<b>13.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>18.8%</b>	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

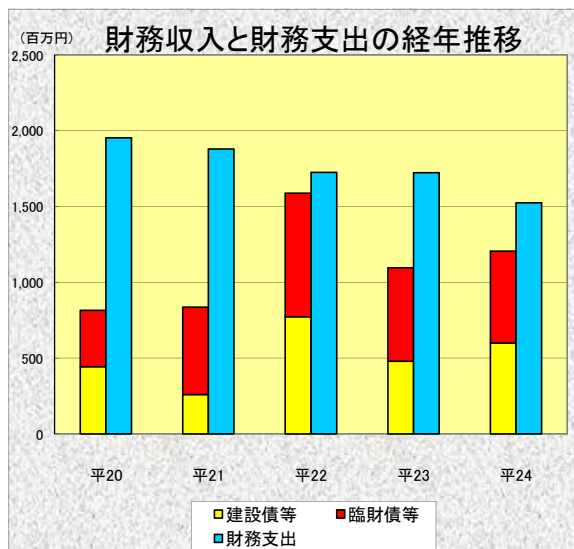
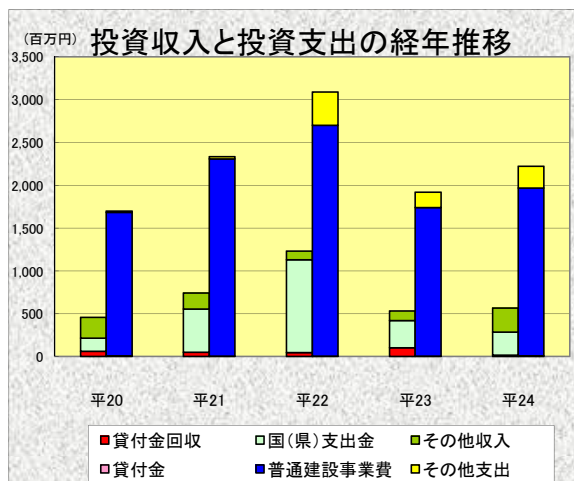
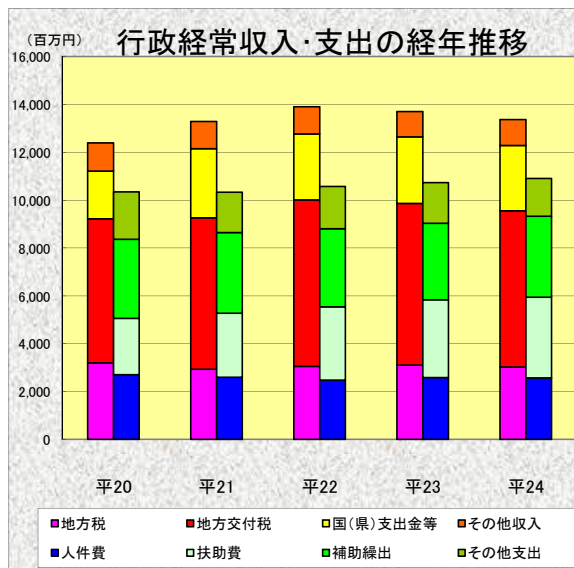
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	3,205	2,932	3,062	3,106	<b>3,024</b>
地方譲与税・交付金	608	586	580	524	<b>473</b>
地方交付税	6,012	6,334	6,954	6,762	<b>6,538</b>
国(県)支出金等	2,002	2,891	2,755	2,786	<b>2,724</b>
分担金及び負担金・寄附金	242	215	227	215	<b>248</b>
使用料・手数料	254	251	254	235	<b>225</b>
事業等収入	77	76	79	79	<b>133</b>
行政経常収入	12,399	13,285	13,912	13,707	<b>13,365</b>
人件費	2,708	2,606	2,485	2,589	<b>2,578</b>
物件費	1,589	1,317	1,442	1,381	<b>1,287</b>
維持補修費	91	92	87	98	<b>85</b>
扶助費	2,362	2,671	3,061	3,249	<b>3,372</b>
補助費等	1,673	1,808	1,666	1,592	<b>1,667</b>
繰出金(建設費以外)	1,624	1,569	1,598	1,612	<b>1,715</b>
支払利息	301	267	235	220	<b>198</b>
(うち一時借入金利息)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	-	<b>( 0 )</b>
行政経常支出	10,347	10,329	10,574	10,741	<b>10,903</b>
行政経常収支	2,052	2,956	3,338	2,966	<b>2,462</b>
特別収入	112	595	157	240	<b>246</b>
特別支出	80	566	63	338	<b>273</b>
行政収支(A)	2,084	2,984	3,432	2,868	<b>2,435</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	153	505	1,083	316	<b>270</b>
分担金及び負担金・寄附金	35	13	23	5	<b>33</b>
財産売却収入	8	36	49	26	<b>28</b>
貸付金回収	61	49	47	103	<b>14</b>
基金取崩	202	138	31	80	<b>222</b>
投資収入	459	741	1,233	532	<b>566</b>
普通建設事業費	1,677	2,305	2,697	1,736	<b>1,959</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>
投資及び出資金	2	20	14	12	<b>12</b>
貸付金	7	3	3	5	<b>7</b>
基金積立	14	7	375	166	<b>245</b>
投資支出	1,700	2,334	3,090	1,919	<b>2,223</b>
投資収支	▲ 1,241	▲ 1,593	▲ 1,856	▲ 1,387	▲ <b>1,657</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債	815	836	1,589	1,097	<b>1,206</b>
(うち臨財債等)	( 371 )	( 576 )	( 815 )	( 618 )	<b>( 606 )</b>
翌年度繰上充資金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	815	836	1,589	1,097	<b>1,206</b>
元金償還額	1,954	1,880	1,725	1,724	<b>1,525</b>
(うち臨財債等)	( 172 )	( 201 )	( 225 )	( 249 )	<b>( 273 )</b>
前年度繰上充資金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	1,954	1,880	1,725	1,724	<b>1,525</b>
財務収支	▲ 1,139	▲ 1,044	▲ 137	▲ 627	▲ <b>319</b>
収支合計	▲ 295	347	1,439	854	<b>459</b>
償還後行政収支(A-B)	131	1,104	1,707	1,144	<b>911</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務	14,998	13,227	10,865	9,072	<b>8,048</b>
(うち地方債現在高)	( 15,712 )	( 14,668 )	( 14,531 )	( 13,904 )	<b>( 13,585 )</b>
積立金等残高	3,579	3,794	5,576	6,506	<b>6,992</b>



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【債務償還能力からみた財務上の問題】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」に基づいた発行抑制策として、起債に当たっては元金償還額を超えない額となるよう努めていることにより地方債現在高が減少していることのほか、合併算定替え終了に備え基金への積立てを積極的に行っていることにより実質債務が減少してきていることによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、合併以降、行政改革による職員数削減により人件費が減少し歳出抑制が図られたこと等により、行政経常収支率が10.0%を上回る水準で推移しているものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成24年度：7.2月／補正なし）

収入（月収）に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成24年度は7.2月と18.0月未満である。

○行政経常収支率（平成24年度：18.4%／補正なし）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度は18.4%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数（平成24年度：3.3年／補正なし）

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成24年度は3.3年と15.0年未満である。

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【資金繰り状況からみた財務上の問題】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、合併算定替え終了に備え、基金への積立てを積極的に行っていることによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり、合併以降、行政改革による職員数削減により人件費が減少し歳出抑制が図られたこと等により、行政経常収支率が10.0%を上回る水準で推移しているものと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成24年度：6.3月／補正なし）

資金繰りバッファの水準を示す積立金等月収倍率は、平成24年度は6.3月と3.0月以上である。

○行政経常収支率（平成24年度：18.4%／補正なし）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成24年度は：18.4%と10.0%以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等:平成21年度495百万円減額補正  
補助費等:平成21年度495百万円減額補正  
(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・ 債務償還可能年数(21年度:4.5年→4.5年)
- ・ 実質債務月収倍率(21年度:11.5月→11.9月)
- ・ 積立金等月収倍率(21年度:3.3月→3.4年)
- ・ 行政経常収支率 (21年度:21.4%→22.2%)

## ◎財務の健全性確保のため留意すべき点

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

「伊佐市行政改革大綱」

「伊佐市集中改革プラン」

- ・伊佐市中期財政計画:(平成22年度～平成26年度)
- ・長期財政計画:(平成22年度～平成31年度)

○収支計画に基づく今後の見通し

- ・ 債務償還能力

実質債務月収倍率:上昇する見通し

行政経常収支率 :低下する見通し

債務償還可能年数:長期化する見通し

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)は、今後計画されている大口中学校増築事業、橋梁長寿命化事業、及び汚泥処理センター施設整備事業等の実施により積立金等が減少するほか、臨時財政対策債残高の増加により、実質債務は増加する見通しである。フロー面(償還原資の獲得状況)は、合併算定替え終了に伴い地方交付税が減少すること等から、行政経常収支は減少する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

- ・ 資金繰り状況

積立金等月収倍率:低下する見通し

行政経常収支率 :低下する見通し

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)は、今後計画されている大口中学校増築事業、橋梁長寿命化事業、及び汚泥処理センター施設整備事業等の実施により積立金等が減少する見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)は、合併算定替え終了に伴い地方交付税が減少すること等から、行政経常収支は減少する見通しである。

よって、ストック面において、「積立低水準」という状況が見込まれ、かつフロー面においても、「収支低水準」という状況が見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべきと考えられる。

【その他の留意点】

平成27年度以降、合併算定替え終了に伴い地方交付税が段階的に減少することから、行政経常収支の悪化が見込まれ、今後の財政の中長期的な持続可能性を考えるうえで収支のバランスに留意する必要がある。

また、今後、大口中学校増築事業、橋梁長寿命化事業、及び汚泥処理センター施設整備事業等の大型事業を控えていることから、地方債残高の増加及び積立金等の減少に留意して行く必要がある。